

明治前期の日本経済の成長*

—後進国開発問題に寄せて—

江 見 康 一

1. はしがき この小論の狙いは、われわれの行っている「日本経済の成長」のうち、統計的実証的にも最も弱い明治前期に焦点をあて、そこに見出される日本経済の2, 3の特長を、後進国開発問題に寄せて取上げようとするものである。もちろん包括的な取扱いは、この小論のよくなしうるところではないし、根本的にも、封建制から近代資本主義国家への変動過程を背景にした明治前期の日本経済の問題と、現在の後進国が、植民地からの政治的独立のあとに直面している経済的諸問題とでは、体制的に異なるであろう。このことは先進国の資本主義の発展段階に関連して、明治初期の日本と、現在の後進国とが置かれている国際環境の相違でもある。しかし以上のような留保をしてもなお、経済発展ないしは経済成長の原動力が何であるか、それが発揮できるような諸条件がどのように準備されていったか、ということに関しては、共通に論ぜられる面を十分持ちうる。

ふつう経済成長への移行過程の比較を論ずるときには、(1)旧い経済体制から、新しい経済体制へ入る段階での初期条件がどうであったか、(2)資本形成とか、新しい生産工程の導入を受入れるような経済的、非経済的制度的変化がどのように行われたか、および(3)変動過程の中から革新(innovation)を導く企業家的職能を誰がどのように発揮したか、というような3つの面が注目されると思う。明治前期の日本経済を分析する人たちが必ず言及するのは、明治になって近代化を容易にした経済的素地は、すでに徳川後期に内在していたことの指摘と、新しいエリートとして登場した士族を中心とする明治政府の要路者たちの、新事態に対応するすぐれた見識、ないしは企業家精神とである¹⁾。

明治前期の日本経済を、後進国の開発問題にひっかけて論ずるとき、やはり以上の2点が問題にされよう。明治の日本が徳川時代から引継いだ米の生産と流通を中心とする社会経済機構や、社会的間接資本などの経済的要因は別として、最近特に経済発展において重要視されるのは、後者の主体的条件ないしはさらに広く非経済的要因²⁾(non-economic factors)である。これらの問題についての詳細な取扱いは、他の著者に委ねなければならないが、ここでは後進国問題との関係で、このような非経済的要因の重要性を認めたい。それ以外にこれまであまり取扱われていない経済的要因の2, 3を取上げるに止めたい。

2. 移行過程における農業の役割 経済成長の過程における農業の役割は、農業の生み出すアウトプットが、農業人口のreplacementを行い、さらにその余剰を、増加してゆく都市労働力の支えに向けて、工業部門の成長を促すということにある。明治前期の農業が、日本の経済成長に与えた役割は、農業生産の増大が、工業部門をも含めた国民経済全体としての食糧需給において、ほぼ均衡を保ちえたということである³⁾。これには、徳川時代から受継いだ農業生産を支える社会的資本(灌漑・排水設備のごとき)の存在と、農業技術そのもののレベルにもよるが、明治になってからの土地と、農業就業者の生産性の増大、すなわち農業部門自体の成長にも帰せられる。さらに徳川期に、各藩の重商主義的保護の下に育成された地方産業が、茶、絹などのいわゆる特産品の輸出として、外貨獲得の大宗となり、ひいてはそれが資本財輸入という形で、工業部門への技術導入の支えになっているということである。技術進歩と並んで、経済成

*) この小論をまとめるに当り、特に東南アジア開発問題との関連において、石川滋助教授より種々有益な示唆を賜ったことを付記しておく。

1) すでに知られている E. H. ノーマンの『日本における近代国家の成立』や W. W. ロックウッドの『日本経済の発展』のほかに、最近では E. E. ヘーゲンの好論文がある。(Notes Relating to the General Theory of Economic Growth, May 1958. および An Analytical Model of The Transition to Economic Growth, July 1957. いずれも Mimeograph)

2) たとえば B. F. Hoselitz, "Noneconomic Factors in Economic Development", *Ame. Eco. Rev.* May 1957. また Nathan Rosenberg のいう《Entrepreneurial talents》("Capital Formation in Underdeveloped Countries", *Ame. Eco. Rev.*, Sept. 1960), および T. W. Schultz の "Investment in Human Capital" (*Ame. Eco. Rev.*, March 1961) の重要視もこの範疇に入る。

3) K. Ohkawa & H. Rosovsky, *The Role of Agriculture in Modern Japanese Economic Development*, 1960. p. 47.

長の2つの柱である資本蓄積についても、その前提には農業生産力の水準と、その成長という基礎的事実があるわけで、それを源泉として、一方において租税=財政支出機構を通ずる地租の果たした役割、他方において金融を通じての農業貯蓄の動員の問題という、工業部門での資本蓄積をなかだちした貯蓄=投資機構が取上げられるのである。

問題が農業生産の上昇にあるとすれば、その生産力自体を現在の後進国と比較することが、1つの接近法であるが、気象その他の自然的条件、あるいは農業生産にまつわる制度的条件を異にする地域についての比較は困難である。このような斟酌を考慮に置きつつ、かりに農産物の代表として米の生産を取り上げてみると、次の比較表がえられる。これで見ると、日本の米の反収は、明治初期において、すでに現在の東南アジアの水準をはるかに

(A) 単位面積当り米の収穫量 (トン/ヘクタール)			(B) 人口増加率 %	
戦前				
日 本	1879~82	2.25	1883~87	0.8
	83~87	2.42		
	88~92	2.67	1928~32	1.5
	93~97	2.54		
朝 鮮	1909~13	1.84		
台 湾	1909~13	1.74		
戦後	(1956~58)		(195~39)	
日 本		4.31		1.1
南 朝 鮮		2.72		1.8
台 湾		2.89		3.6
中 国		2.58		2.8
南ベトナム		1.46		5.9
ラ オ ス		0.88		3.3
タ イ		1.35		1.9
マ ラ ヤ		2.13		3.0
フィリッピン		1.17		2.6
インドネシア		1.69		2.1
ピ ル マ		1.53		1.0
パキスタン		1.41		1.4
イ ン ド		1.29		1.3
セ イ ロ ン		1.42		2.5

資料：(A) FAO, *Production Yearbook*, 1959
(B) U. N., *Statistical Yearbook*, 1960

に抜きん出て、現在の中国の水準とほぼ同じであったことがわかる⁴⁾。もちろん米穀生産の国民経済に占めるウェイトは、各国まちまちであるが、比較的米への依存度の高いビルマ、タイなどと比較しても、その生産力の差は想像がつく。この表とあわせて考慮すべきことは、耕作人口1人当りの稲作面積で、その相対的に少ないことが、反収での増加を要請したことは考えられる。しかし、現在の東南アジア諸国と明治前期の日本とを比較するとき、この米の生産に象徴的に見られる農業生産力の差、

4) 石川滋助教授の計算でも、ほぼ同じ観点が打出されている。(石川滋「中国における最近の農業技術改革について」『アジア経済』第3巻第1号)

およびそれをもたらした社会的経済的諸条件の考察は、著眼の第1歩であろう⁵⁾。

著眼の第2は、人口増加率の比較であろう。経済成長は、人口に対し成長に伴う社会環境の向上を通じて死亡率を減少させ、一方雇用機会の増大を通じて出生率を刺戟する。前者が医薬品、医療技術などの、主として外生的要因によってもたらされるのに対し、後者は経済の内生的要因によって影響を受ける。両者の現れ方は、経済成長の局面によって異なるけれども、先進国の段階では死亡率が減少し出生率がそれに follow し、結果としての人口増加率が経済成長とバランスをとってゆくのが一般的である。前表で見ると、明治前期の人口増加率は、0.8%~0.9%(1883~92)であり、それが最も高かった大正末期から昭和初期(1923~32)にかけても1.4~1.5%であったことに比較すると、現在の東南アジア諸国の人口増加率が、いかにすさまじいものであるかがわかる。問題は基本的には、後進国の経済成長における農業生産の上昇と人口増加率との対比として考えられるが、人口の急激な増加の背景には、一方において、外国の援助による見かけ上の所得水準の上昇と、他方人口増加をチェックするマルサスの悪徳の要因が公衆衛生の向上などによって取払われていること、特に後者の影響が決定的であると思われる。

明治前期の農業は、自己部門の stability を保ちつつ、その余剰をもって工業部門の成長の基盤を培ったのであるが、農業部門が国民経済に占める圧倒的ウェイト(農業人口は全体の77~80%)⁶⁾から見て、労働にしる、資本にしる、農業部門での僅かな限界的増加が、工業部門に移行した場合、それが工業部門の成長に加速度的効果を与えるであろうことは、理論的にも考えられる第3の著

5) 広く国民生活水準の比較としては、1人当り国民所得をとるべきかと思われる。しかしすべてを公定為替レートで米ドルに換算したうえでの比較は、しばしば misleading に陥る。しかも明治前期の日本の国民所得を、いくつかのデフレーターをつなぎ合せて、現在の貨幣価値に表示し、さらに米ドルに換算する手続きにも問題がある。後者の方法に従えば、明治前期の国民所得(大川推計を用いる)は、1953年価格で、59.9ドル(1879~82)、55.3ドル(1883~87)、65.7ドル(1888~92)であり、現在(1952~54平均, U. N., *Per Capita National Product of Fifty-five Countries*, 1957.による)のビルマの50ドルを上廻り、インドの60ドルにほぼ等しく、パキスタンの70ドルを下廻っているが、この表示は米の生産性から判断すると、inconsistent であり検討を要する。

6) 維新以後帝国統計材料 彙纂 第2輯による明治10年代のウェイト。

眼点である⁷⁾。農業部門の圧倒的ウェイトは、後進国にも共通の点であるから、問題は農業部門から工業部門への、労働・資本の移動をつなぐ機構がどのように確立されたかにある。その時資本の移動をつなぐものが、財政・金融の役割であることはいままでもない。

3. 政府の役割と「下からの」成長 ふつう明治以降の日本経済の成長の要因を列挙する場合、政府の役割を高く評価するのがならわしである。特に明治前期の工業化の基礎段階において、政府が企業家的機能をも果たした点は、正しく評価されてよい。しかしそれによって、日本経済の成長の全期間にわたって、政府の役割をとくに、「他の国々にくらべて強調することが正しいかどうか」については、これを再検討する見解も出ている⁸⁾。すなわち、政府の指導性がよくその効果を発揮しえたのは、民間の側における一そう強力な response があったからで、発展を支える真の担い手は、民間の創意や企業心を発揮する体制の中にあるとされる。この点について、筆者もまた意見を等しくするものであるが、いまこのような民間のレスポンスを吸収し、またはそれに接した財政機構としての地方財政の役割に特に言及し、その面からの民間の租税公課の負担力が、経済成長を下から支えた点を強調しておきたい。

明治前期の経済発展のスタートにおける起動力が何であったかについては、すでに高橋長太郎教授の、明治初期の財政収支の分析において、特に信用創造の果たした役割が強調されているが⁹⁾、そのような信用創造によって国民経済を発展の運行軌道にのせることから来る衝撃を、基礎的に受け止めたもの——それが地租の1つの大きな役割ではなかったかと筆者は理解している。そのことは、たとえば明治8年度以降10年代初期のインフレ期において、地租の才入中に占める割合が、73.2%(明治8~11)、63.2%(明治12~15)¹⁰⁾であったことから察せられる。特に地租が、豊凶の影響を受ける作物に課せられたのではなく、それと一応独立した土地に課せられた点が重要で、そのことは政府の側からいえば、財政の収入源を確実に

するゆえんであり、一方納税者の側からいえば、土地の生産性を一そう上げねばならぬことを意味する。現在の東南アジア諸国において、明治前期に見るような地租の徴収が円滑に出来ないということは、以上の2点に関連して1つの示唆を与える。

地方政府の役割は、地租を中心とする国税収入の末端機構となると同時に、維新草創の間であって、中央政府が近代国家としての体裁を整えるうえでの、法制、軍備、工業化のための技術導入、運輸・通信網の整備などに力を集中しているあいだ、本来国のなすべき仕事のかなりの部分が、委託事項として地方政府の任務に加えられたことである。いま才出面の構成によって、地方財政の果たした役割を見ると表2のようになる。

表2 財政支出の用途別構成 (明治13, 23年度)

	合計 (その他とも)	一般行政費	(うち軍事)	教育	衛生	公共土木 運輸・通信*	勸業
明13	千円	%	%	%	%	%	%
中央	62,789	82.9	(19.1)	2.7	2.1	3.5	6.9
地方	27,735	48.7		20.0	4.0	25.8	1.4
府県	12,601	72.6		8.2	4.4	12.7	2.2
市町村	15,134	28.9		29.8	3.7	36.8	0.9
明23	千円	%	%	%	%	%	%
中央	83,391	80.8	(24.6)	3.5	1.1	9.7	3.9
地方	42,231	43.7		18.9	3.0	33.6	0.8
府県	20,919	47.7		5.6	3.3	42.4	1.0
市町村	21,312	39.8		32.1	2.7	24.9	0.6

資料：筆者 推計

* 中央政府は運輸・通信に、地方政府は主として公共土木である。

これによって、地方とくに町村が、公共土木と普通教育において、いかに重要な役割を担っていたかが理解できる。しかもこれを購ったものは、明治11年に地方税制度が確立を見るまでは民費によって、地方税が一応確立されたあとでも税にあらざる区町村協議費によって、地方財政の才出の30~40%が購われたということである¹¹⁾。

このような地方政府の役割に関連した経済発展の下支えは、特に後進国の場合に重要で、U・K・ヒックスは近著『下からの発展』において、英国の旧植民地であったインドやセイロン、および現在独立途上にあるアフリカ諸国を例にして、後進国の経済発展の鍵が、地方政府の efficiency にあること、それは住民が、地域経済の発

7) この着眼点は、梅村又次助教授の示唆である。又農業部門からの労働移動が、家族制度の絆によって、family term の移動ではなく、いわゆる農家の次三男という若年層の移動であったとすると、技術進歩の早い工業部門への adjust を容易にしたであろう。

8) 中山伊知郎「日本経済と政府の役割」『一橋論叢』44巻1号。

9) 高橋長太郎「財政と経済発展」『財政と資本主義経済』春秋社、昭33。

10) 実際には地方付加税がこれに加わる。

11) 藤田武夫『日本地方財政制度の成立』岩波書店、昭16、参照。なお地租改正に要した費用は、約3,711万円、そのうち2,910万円(78.4%)が民費(国庫金、府県税収入以外の地方団体の費用)で購われたことは注目すべきである。

展の組織の中で、自からの役割を果たすことができるということと、地域別の経済計画の中では、投資とその果実との対応関係がはっきりしているうえに、その反応が早いことを指摘している¹²⁾。日本の明治前期における市(区)町村財政のあり方を、そのまま後進国の現段階と対比することは別として、後進国の経済発展の鍵をこのような Community level での政策の可否に帰せしめているのは、示唆に富んだ見解である。

4. 農業金融による貯蓄行動 「下からの成長」で、次に言及すべきは、明治前期の金融構造の中に占める農業金融機関ないしは庶民金融機関の役割である。農業金融機関は、第1に農業部門における貯蓄を工業部門に移転するチャンネルとして、第2に農業部門それ自体の開発投資、および農産物の生産と流通を媒介する金融作用において重要である。特に後進国では、現在農業部門の恒常的な貯蓄不足に直面しているが、これは農業部門における余剰と、農業金融機関の組織およびビヘイビアに密接に関連している¹³⁾。

農業金融機関の組織がどの程度農家経済に侵透しているかということや、実際のビヘイビアは、農家の側の貯蓄構成に反映しているであろう。明治前期における金融機関は、国立銀行のほかに、私立銀行、銀行類似会社が全国にわたって多数存在し、さらに質屋、無尽など、徳川期から引継いだ庶民金融が大きな力をもっていた¹⁴⁾。これらの金融機関の中には、金貸的な消費金融や、土地兼併にまつわる不動産金融を取扱ったものも多いが、農業金融機関として、米の出荷や、養蚕、製糸、生糸、茶など地方産業に基盤をおいて農業と貿易の両面にわたる金融を行うことも、また重要な機能であった。この点において、上からの国立銀行よりも、むしろ商人、地主を中心として設立されたこれら私立銀行、銀行類似会社の活動のほうが、「下からの成長」¹⁵⁾を支えたと見られるのであり、やがて私立銀行の中から、のちに銀行資本と大企業との結びつきである財閥が生れるのである。いま明治前期における私立銀行、銀行類似会社の役割を見るために、その預金を国立銀行と比較してみたものが、表3である。これは銀行預金の形態をとった貯蓄の年増加を示すものでもあるから、私立銀行や銀行類似会社が、明治

12) U. K. Hicks, *Development from Below*, 1961, p. 7.

13) 石川滋「開発過程における農業部門の貯蓄と市販余剰」、『経済研究』第11巻第4号。

14) 朝倉孝吉『明治前期金融構造史』岩波書店、昭和36年。

15) 朝倉、前掲書、序文。

表 3 銀行預金の平均年増加 単位: 1000 円

	合 計	国立銀行	私立銀行・銀行類似会社
明13-15	3,167	632	2,535
16-20	2,170	1,370	800
21-25	3,775	1,765	2,010

資料: 藤野正三郎氏の推計にもとづいて筆者が作成。預金は、当座預金・振出手形・別段預金の合計。

10年代後半の松方デフレーション期を除いて、貯蓄動員力において国立銀行を凌駕していたこと、特に明治10年代初期のインフレーション期において著しく高い比重を占めていたことが注目されよう。このことは国立銀行が官公金預金の取扱いに力を入れていたこととも合わせて考えられる。なお私立銀行と銀行類似会社との比較については表4によって、ほぼ推察できるが、銀行類似会社は地域別に見て、私立銀行と並んで全国に分布し、しかもとくに「養蚕、製糸、米、茶等の地帯に集中していたことが判明¹⁶⁾」しているから、その数の多いこととも合わせて、銀行類似会社の農業金融に果たした役割は高く評価されねばならない。

表 4 明治前期金融機関の行数と資本金

資本金は単位 1000 円

	私立銀行		銀行類似会社		国立銀行	
	行 数	資本金	行 数	資本金	行 数	資本金
明 13	39	6,280	120	1,211	151	43,041
19	220	17,959	748	15,391	138	52,416
25	270	22,856	680	13,944	135	62,825

資料: 帝国統計年鑑。明治12年以前、明治26年以降は銀行類似会社の数は明らかでない。明治19年は、銀行類似会社の数がピークに達した年である。銀行類似会社の中には質屋、無尽などの庶民金融機関は含まれていない。

農業金融を重要な任務とした、これら私立銀行、銀行類似会社に対して、他方農家の側から見た貯蓄行動は、これを計画的に明らかにすることはできないが、しかし先進国の例で見ると、農家の貯蓄構成のうちで、銀行預金、株式投資、公債購入などの金融資産が、大きな比重を占めるようになるにつれて、非農業部門での成長が急速になったことが認められている¹⁷⁾。

いまインドに例をとって、農家貯蓄の構成を見ると、日本の場合に比べて金融資産形態の貯蓄に対して、金や宝石・装飾品の保有が相対的に多いことが目立つし、また金融資産形態の貯蓄の中では、銀行預金が現金通貨に比して少いと思われる。農家貯蓄だけについての比較が困難であるので、個人貯蓄について、次に参考表を掲げてみよう。推計方法の進歩によって、現在のインドの貯

16) 朝倉、前掲書 193 ページ。

17) 石川滋、前掲論文 386 ページ。

表 5 個人貯蓄における金融資産形態の比較

単位：インド100万ルピー，日本
100万円(括弧内はパーセント)

		通貨	銀行 預金	小額 貯金	公債 株式	保険お よび備 荒貯蓄	貴金属	合 計
インド	1950~57 平均	234 (10.0)	261 (11.2)	325 (13.9)	514 (22.0)	675 (28.4)	326 (14.0)	2,335 (100.0)
日 本	1888~97 平均	29 (9.8)	126 (42.6)	6 (2.3)	135 (45.6)			296 (100.0)

資料：インド—Loc nathan, *Saving in India* (Mimeograph),
1960. 日 本—筆者推計

注：(1) インドは individual saving, 日本は民間貯蓄とも
名づくべきもの。

(2) いずれも時価による年当り平均額。

(3) 日本の小額貯金は、郵便貯金をさす。

(4) 日本の明治10年代は比較に適せずと見て除く。

蓄推計の中には、小額貯金や、備荒貯蓄(providend funds)が十分カバーされているのに対し、日本の場合にはその部分のカバレッジが弱く、したがって庶民貯蓄が十分反映されていないのでこのままの比較はできないけれども、総じて日本の場合が、銀行預金とか、公債株式など、他方における実物投資に結びつくような形態のものが多という点は認めてよいであろう。このような金融資産の形態は、貨幣金融機関の整備と相まって、貯蓄者グループの金融資産に対する選好を示すものであるが、

同時にそれは、小論の最初にもふれた企業家態度とも密接に関連している。貨幣や銀行信用制度が確立し、それに対する人々の信頼があつてこそ、企業家の合理的計算の基礎も与えられるのである。しかも企業家の経済活動が、単なる個人的立場での利潤極大や、収益の早期実現だけに向けられて、土地の投機的購買とか、宝石類への保有性向が強くなるときは、インフレーション期における換物作用と同じような効果が現れて、貯蓄が長期的実物投資に向う機運を少くし、経済発展へのボトル・ネックを形成するであろう。後進国における経済発展に関連して、最近特に企業家態度が重要視されるようになったのは、まさにこの点である¹⁸⁾。そして明治前期における日本経済発展において強調されねばならないのも、この点であるがそれが国民経済的観点とも結びついた企業家精神であったことが、資本形成を可能にしたのであって、その点では明治政府の指導者たちも、商人・地主たちの下からの勢力の中心となった企業家も同じ範疇に属していたといつてよい。

18) N. Rosenberg, *ibid.*